

# ひたちなか市議会

## 第4回議会報告会

### プログラム

- 1.開会
- 2.議長挨拶
- 3.報告
  - ・市議会及び平成30年度  
予算概要について
  - ・総務生活委員会
  - ・文教福祉委員会
  - ・経済建設委員会
- 4.意見交換会
- 5.閉会



## 市議会について

### ～議会の仕組みと役割について～



本庁舎横にあるひたちなか市議事堂



本会議場

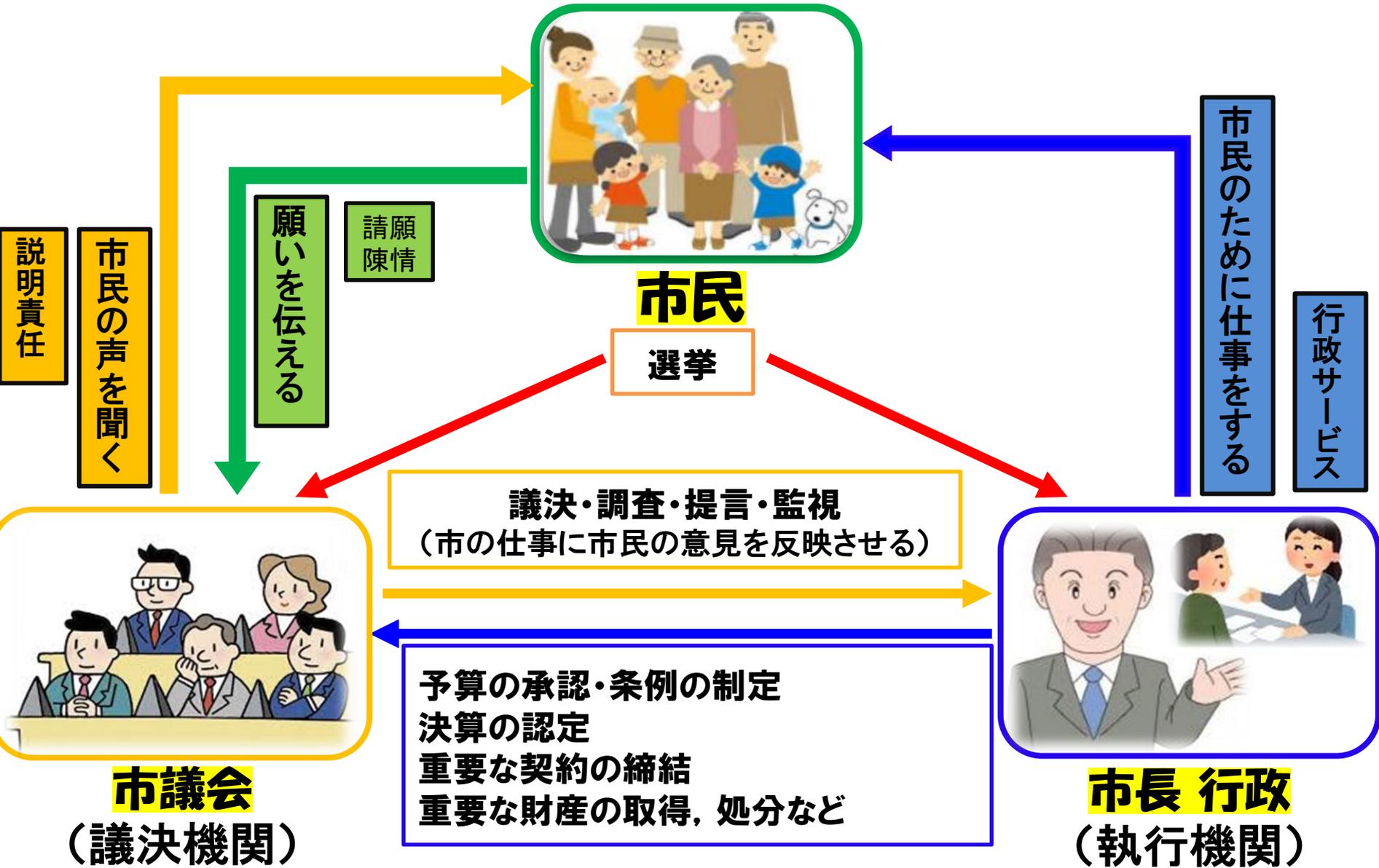


傍聴席



会議室

# 市議会の役割(二元代表制)





## 議員定数

ひたちなか市議会の定数は25人

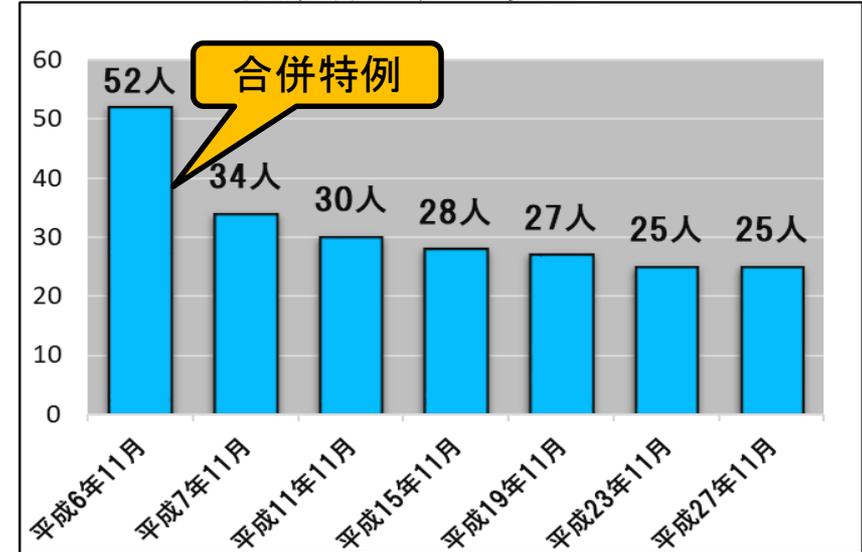
\*平成23年11月から地方自治法上定数撤廃

## 議員報酬

(月額)

議長	副議長	議員
541,000	504,000	470,000

## 議員定数の変遷



## 政務活動費

45,000円(月額)

議員の政策・調査・研究に資するため必要な経費の一部として支給。規則により用途基準が定められている

## 政務活動費使途項目

研究費  
研修費

調査旅費

資料  
作成費

資料  
購入費

広報費

広聴費

人件費

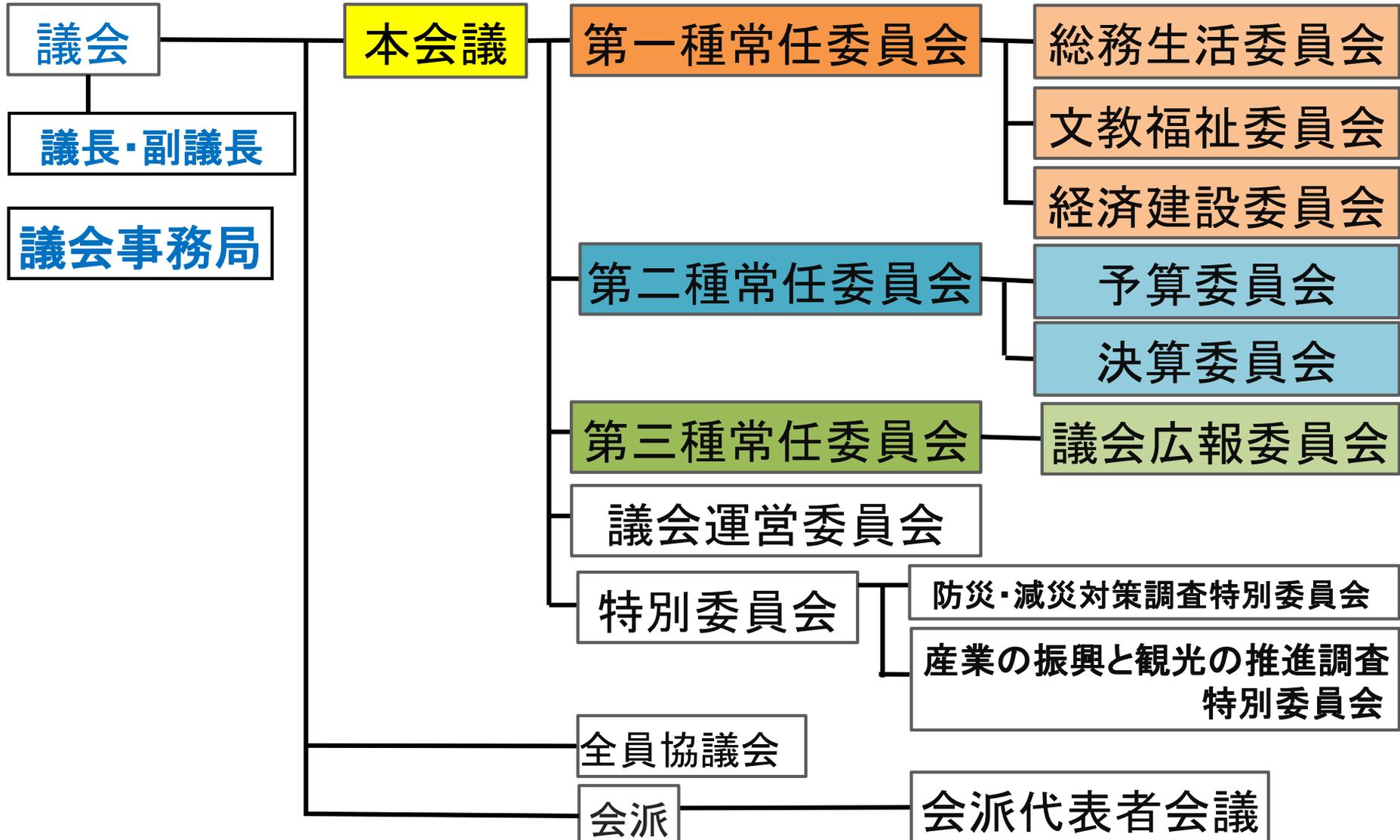
その他  
の経費

※政務活動費収支報告書を提出する

(領収書等支出根拠を明らかにできる書類等を添付)



## 各種委員会・協議会





## 本会議

全議員で議案(予算案や条例案等)を審査して、議会の最終意思を決定する会議

議案は、市長、委員会又は議員3人以上によって議案の提案を提出できます

本会議の中で決まることを議決といい、議決が議会の意思となります



法律上要求される議会の議決、同意、決定、承認採択などはこの本会議のみ認められています

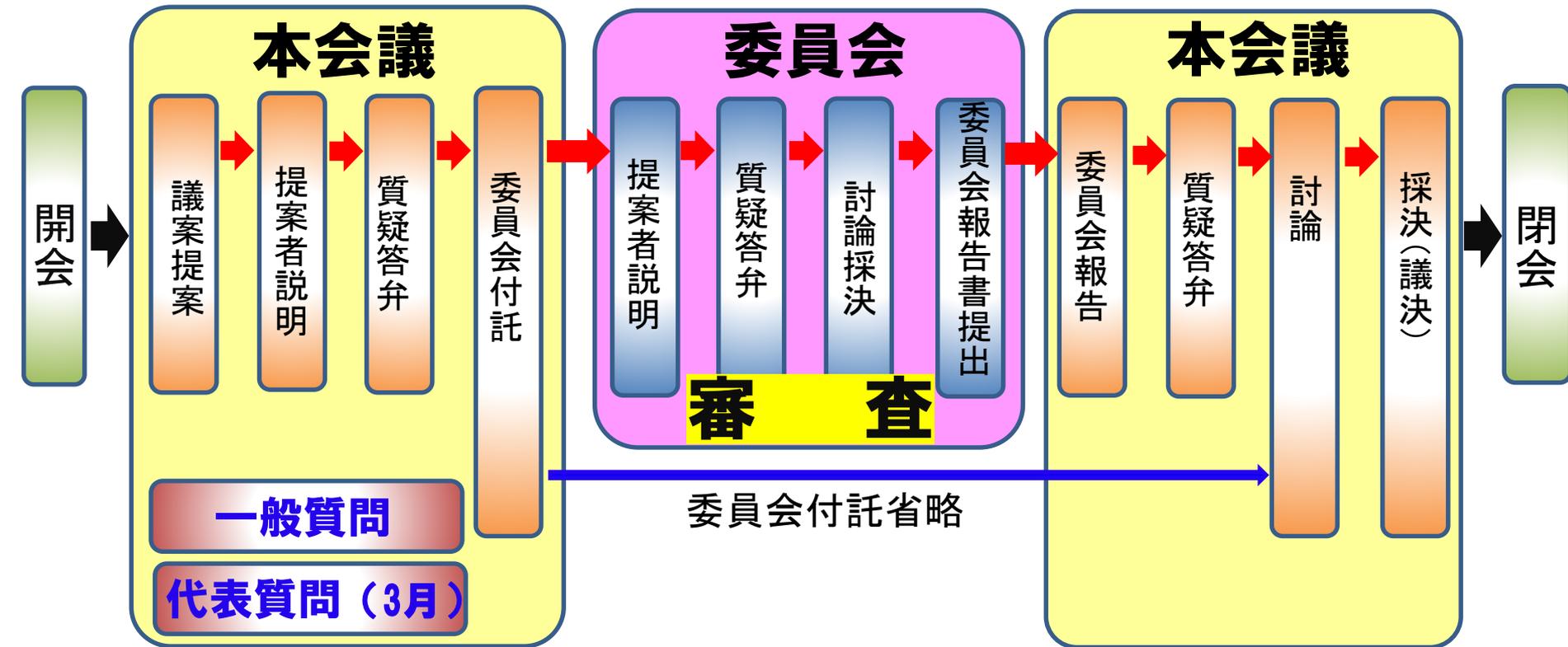
## 本会議：定例会と臨時会

定例会は条例で年4回と定められ、規則で3月、6月、9月、12月に招集することになっています

臨時会その他、急施を要する事件があるときは臨時会が開かれます



## 議案の議決について



## 一般・代表質問

**代表質問:** 3月定例会にて市長の施政方針に対して、会派を代表しておこなう質問

**一般質問:** 定例会において、市政全般についておこなう質問



## 平成30年度ひたちなか市

## 予算概要について



# 平成30年度当初予算規模

議会運営委員会(8/14)



## 一般会計

534億8,800万円  
対前年度比 1.5%減

- 福祉、教育、道路整備などを進める基本的な行政サービスを行うための会計です

## 特別会計

430億3,381万円  
対前年度比 0.5%増

- 特定の目的のための会計で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など18事業会計があります

## 予算合計

965億2,181万円(対前年度比0.6%減)

### 予算総計・市税推移





## 自主財源と依存財源の割合

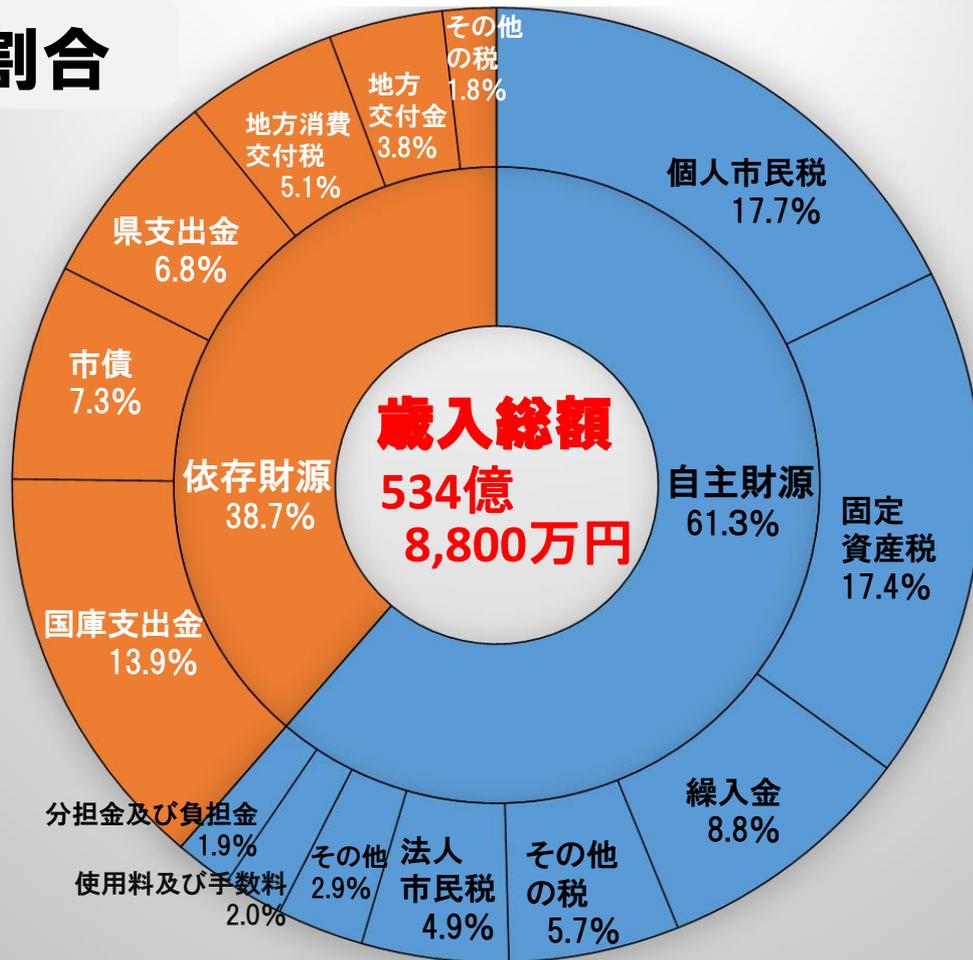
一般会計の歳入には、市税や国・県からの支出金、銀行などからの借入金や施設の使用料などがあります

### 自主財源

328.1億円

### 依存財源

206.9億円

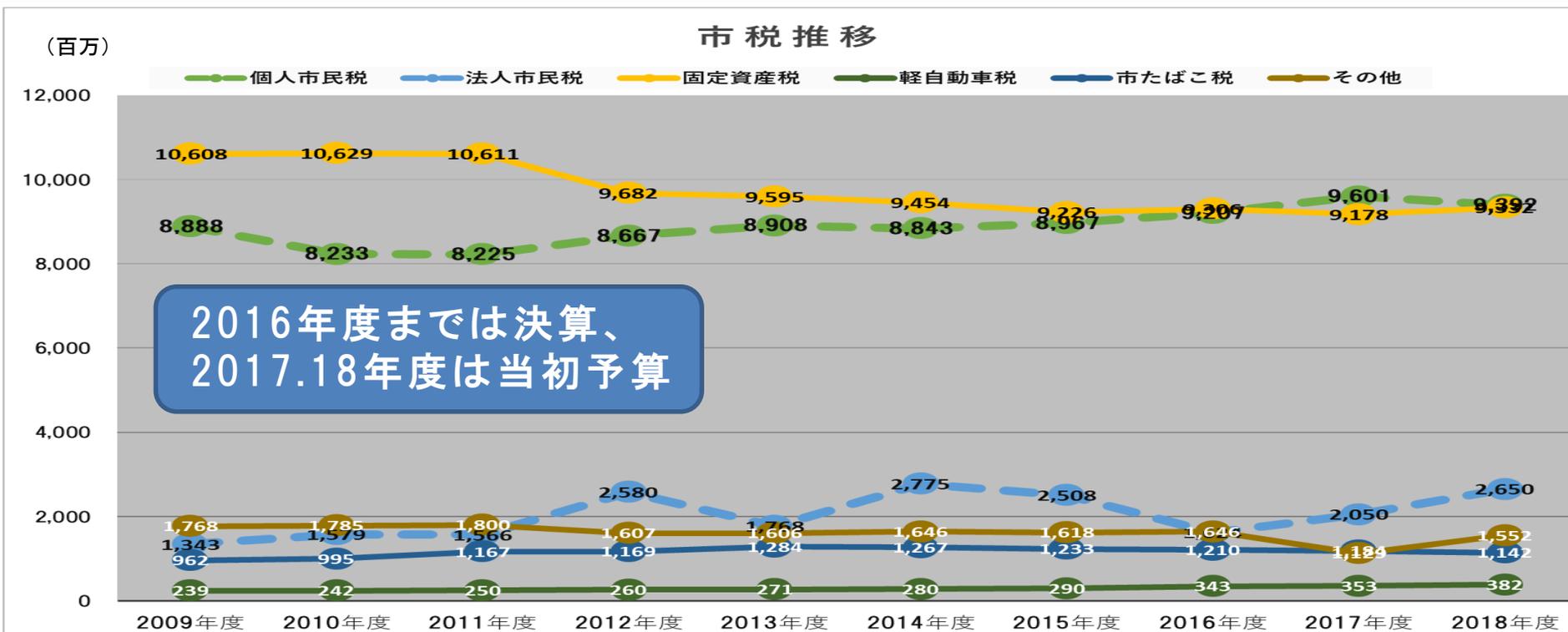


「自主財源」とは市が自主的に調達できる収入、「依存財源」とは国や県から交付されたり割り当てられたりする財源や市債のことです。「自主財源」の割合が大きいほど財政は安定していると言えます。ひたちなか市の「自主財源構成比」は61.3%です

# 市税について



個人市民税	市民の給与などの所得に応じて納める税	93億9,240万円
法人市民税	ひたちなか市の会社が収益などに応じて納める税	26億4,980万円
固定資産税	土地や家屋などを所有している方が納める税	93億3,240万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税	11億4,200万円
軽自動車税	軽自動車などを持っている方が収まる税	3億8,150万円
その他(主)	都市計画税 市街化区域に土地や建物を持っている方が収まる税 入湯税 鉱泉浴場を利用する入湯客が納める支払税金	15億5,200万円



# 市債(借金)について



ひたちなか市は、道路、学校、下水道などの公共施設を整備する場合、財源を確保するため**借金(市債)**をしますが、この借金には、施設等を利用する次の世代にも負担していただき世代間の負担を調整する役割があります。**(市民1人当たりの借入金額は68万5千円:見込み)**

## 主な対象事業



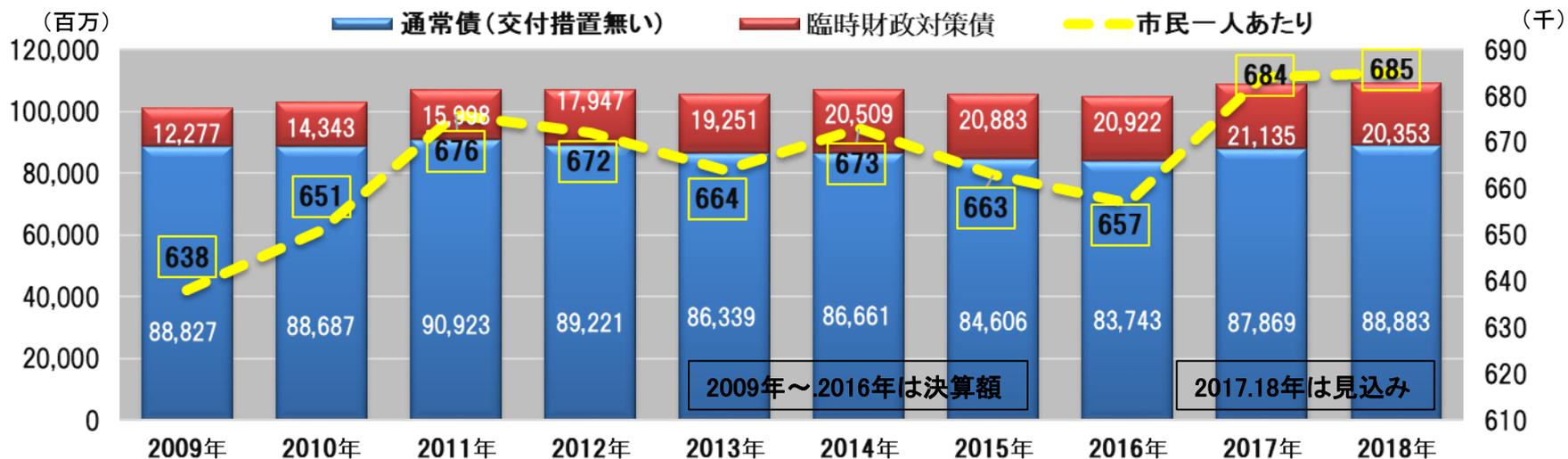
六ッ野スポーツの杜公園整備



親水性中央公園の整備



小・中学校のトイレの改修



# 財政力指数について



地方自治体の財政力の強弱を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の3カ年の平均値を用います。この値は、1.00以上であれば財政運営に必要な経費をすべて自主財源で賄うことができ、一方、1.00を下回ると自主財源だけでは賄うことができないということを意味します。したがって、1.00以上の地方自治体は普通交付税不交付団体、1.00未満の団体は普通交付税交付団体となります。

## 財政力指数

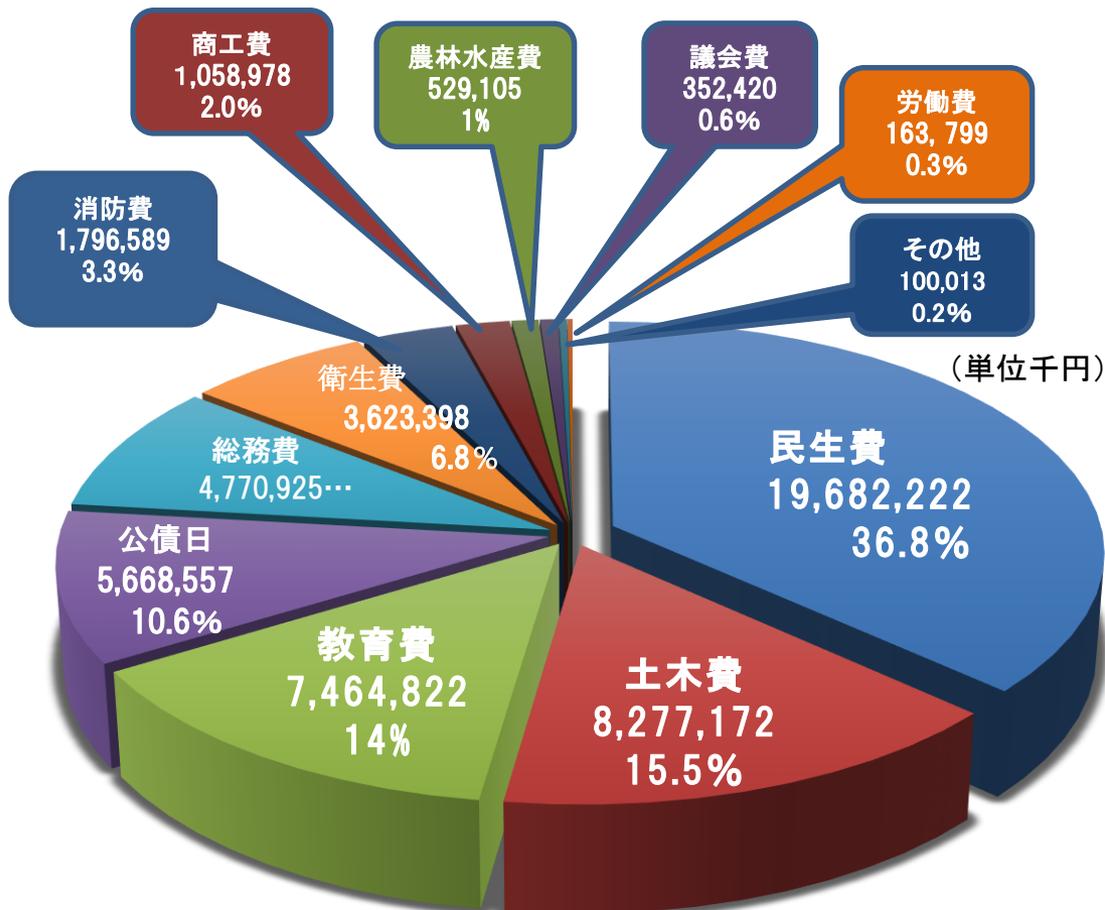
● 東海村    ● ひたちなか市    ● 水戸市    ● 日立市



順位	市町村名	29年度財政力指数
1	東海村	1.464
2	神栖市	1.328
3	つくば市	1.018
4	守谷市	0.987
5	鹿嶋市	0.982
6	ひたちなか市	0.948
7	阿見町	0.909
8	牛久市	0.872
9	土浦市	0.875
10	水戸市	0.853
11	日立市	0.830



## 一般会計歳出予算目的別内訳



民生費は、社会保障関連経費への対応のため前年度比4,198万円の増、土木費は東中根高場陸橋の長寿命化と4車線化に向け整備事業、教育費は統合校用地購入費などが主な事業となっています

## 主な歳出項目

(単位千円)

民生費	社会保障費	10,803,550
	児童福祉費	7,148,799
	生活保護費	1,729,873
土木費	土木管理費	218,473
	道路橋りょう費	1,846,532
	河川費	446,459
	港湾費	244,530
	都市計画費	4,884,053
	住宅費	637,125
	教育総務費	837,663
教育費	小学校費	1,558,252
	中学校費	1,001,341
	義務教育学校費	585,670
	幼稚園費	974,620
	社会教育費	1,348,375
	保健体育費	1,158,901



## 災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進

\* 雨水幹線整備事業 \* 広域消防運営事業 \* 勝田清掃センター解体事業 \* 上坪浄水更新事業等

## 産業の振興と地域経済の活性化

\* プレミア付商品券補助事業 \* 観光案内所運営事業 \* 産業活性化支援事業 \* 特別栽培米支等

## 福祉・医療の充実と元気づくりの推進

\* 健康ポイント事業 \* 在宅医療・介護連携推進事業 \* 地域・救急医療医師確保対策事業等

## 子育て支援と教育の充実

\* 子育て支援アプリ事業 \* 産婦健康診査事業 \* 学習支援事業 \* 放課後児童対策事業等

## 都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進

\* 佐和駅東西自由通路整備事業 \* 旧生涯学習・青少年センター解体事業 \* 公共交通事業等

## 自立と協働のまちづくりと行財政改革等の推進

\* 旧那珂湊二高跡地利活用 \* 地域活性化プロジェクト(高校生)事業 \* 奨学金返還支援事業等